

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役本社統括本部長

大阪府

氏名 田中 正昭

TEL (06) 6222 - 0210

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 9月中間期 | 100,796 | 4.3 | 6,927 | 19.7 | 6,074 | 22.7 |
| 12年 9月中間期 | 96,615 | - | 8,628 | - | 7,856 | - |
| 13年 3月期 | 185,001 | | 13,807 | | 12,758 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 13年 9月中間期 | 2,743 | 29.6 | 96.76 | - |
| 12年 9月中間期 | 3,895 | - | 137.42 | - |
| 13年 3月期 | 6,019 | | 212.80 | - |

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 342 百万円 12年 9月中間期 423 百万円 13年 3月期 809 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 28,349,923 株 12年 9月中間期 28,349,674 株 13年 3月期 28,349,807 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年 9月中間期 | 123,451 | 40,949 | 33.1 | 1,444.41 |
| 12年 9月中間期 | 110,704 | 36,765 | 33.2 | 1,296.84 |
| 13年 3月期 | 106,391 | 38,436 | 36.1 | 1,355.78 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 28,349,923 株 12年 9月中間期 28,349,968 株 13年 3月期 28,349,923 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13年 9月中間期 | 76 | 8,029 | 5,800 | 6,062 |
| 12年 9月中間期 | 3,894 | 2,130 | 5,784 | 10,333 |
| 13年 3月期 | 3,961 | 4,778 | 5,395 | 8,188 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 205,900 | 12,700 | 6,000 |

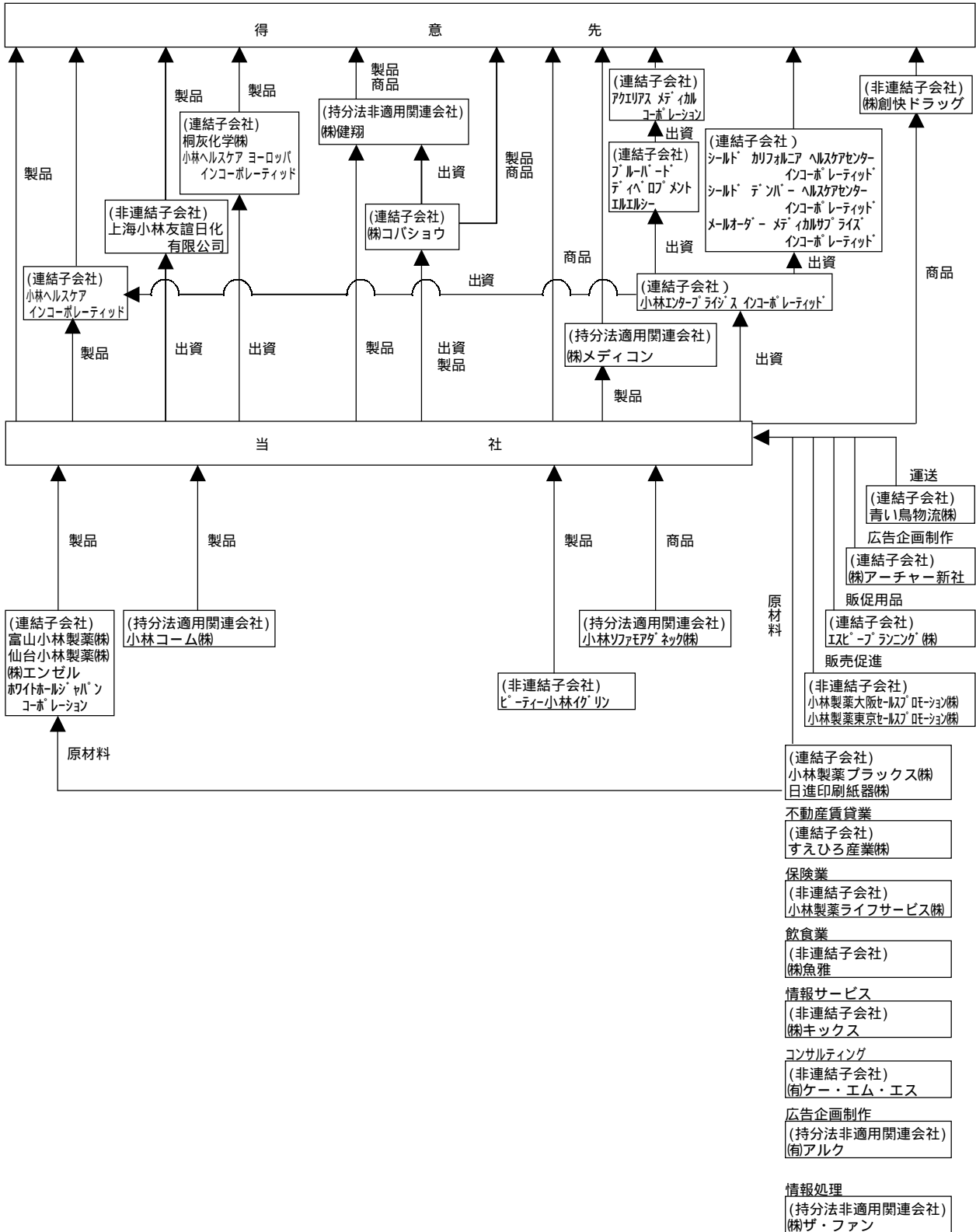
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 211 円 64 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 29 社、関連会社 6 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区 分 | 主 要 な 会 社 |
|-------------|---|
| 家庭用品製造販売事業 | 医薬品 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 3社) |
| | 口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社) |
| | 芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林友誼日化有限公司、ホワイトホール ジャパン コーポレーション (会社総数 5社) |
| | 雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、(株)エンゼル、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア ヨーロッパ インコーポレーティッド (会社総数 7社) |
| 卸事業 家庭用品 | 医薬品 当社、(株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 3社) |
| | 雑貨及び食品 当社、(株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 3社) |
| 医療関連事業 | 医療機器・医療用具の輸入販売 当社 (会社総数 1社) |
| | 医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン (会社総数 2社) |
| | 米国小林グループの統括 小林エンタープライジス インコーポレーティッド (会社総数 1社) |
| | 在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社) |
| | 在宅医療用具のカatalog販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社) |
| | 医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社) |
| | 医療機器の製造販売 アクエリアス メディカル コーポレーション (会社総数 1社) |
| | 医療用具の輸入販売 (株)メディコン、小林ソファモアダグネック(株) (会社総数 2社) |
| その他事業 | 運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社) |
| | 合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社) |
| | 印刷業 日進印刷紙器(株) (会社総数 1社) |
| | 不動産業 すえひろ産業(株) (会社総数 1社) |
| | 保険代理業 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社) |
| | 広告企画制作 (株)アーチャー新社、(有)アルク (会社総数 2社) |
| | 販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社) |
| | 販売促進,市場調査 小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 3社) |
| | POSレジの販売及びオンライン発注 (株)キックス (会社総数 1社) |
| | 小売業、飲食業 情報処理等 (株)創快ドラッグ、(株)キックス その他2社 (会社総数 4社) |

事業の系統図は次のとおりであります。



| | | | |
|------------|---------|--------|-------|
| 家庭用品製造販売事業 | 家庭用品卸事業 | 医療関連事業 | その他事業 |
|------------|---------|--------|-------|

関係会社の状況

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|---|-------------------------|-------------------|------------------------|-------------------------|---------------|----------|-----------------------|----------------------|-----------|
| | | | | | 役員 の兼 任 | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸 借 | 業務提 携等 |
| 連結子会社 富山小林製薬(株) | 富山県上新川郡 大沢野町 | 100 | 医薬品等の製 造 | 100.0 | - | 有り | 当社製品の製 造 | 土地・建物 及び設備の 賃貸 | - |
| 仙台小林製薬(株) | 宮城県黒川郡大 和町 | 200 | " | 100.0 | - | - | 当社製品の製 造 | 土地・建物 及び設備の 賃貸 | - |
| (株)エンゼル | 愛媛県宇摩郡土 居町 | 77 | 衛生材料、紙 用品の製造 | 100.0 | - | 有り | 当社製品の製 造 | 設備の賃貸 | - |
| 桐灰化学(株) | 大阪市淀川区 | 49 | カイロ等の製 造・販売 | 100.0 | - | 有り | - | - | - |
| 小林製薬 ブラックス(株) | 富山県上新川郡 大沢野町 | 95 | 合成樹脂加工 品の製造 | 100.0 | - | - | 当社材料及び 製品の製造 | 設備の賃貸 | - |
| 日進印刷紙器(株) | 大阪市西区 | 10 | 印刷等 | 100.0 | - | 有り | 当社材料及び 荷造り品の製 造 | - | - |
| (株)コバショウ | 東京都中央区 | 4,280 | 医薬品等の卸 売 | 93.1 | 有り | 有り | 当社製品の販 売 | 土地・建物 の賃貸 | - |
| 青い鳥物流(株) | 大阪市中央区 | 99 | 運送事業 | 93.1 (93.1) | 有り | - | 当社製・商品 の保管配送 | 建物及び設 備の賃貸 | - |
| (株)アーチャー新社 | 東京都千代田区 | 10 | 広告の企画制 作等 | 100.0 | 有り | - | 当社広告企画 及び市場調査 | - | - |
| エスピー・ プランニング(株) | 大阪市中央区 | 10 | ディスプレ イ、模型等の 制作等 | 100.0 | 有り | - | 当社販促用品 の製作 | - | - |
| すえひろ産業(株) | 大阪市淀川区 | 15 | 不動産管理 | 100.0 | 有り | 有り | 当社不動産賃 借 | 厚生施設の 賃貸 | - |
| ホワイトホール ジャ パン コーポレー ション | パナマ共和国 パナマ市 | 米ドル 50,000 | 芳香消臭剤の 製造 | 100.0 | 有り | 有り | 当社製品の製 造 | - | - |
| 小林エンタープライ ジスインコーポレー ティッド | アメリカ合衆国 カリフォルニア 州 | 米ドル 20 | 米国小林グル ープの統括 | 100.0 | 有り | 有り | - | - | - |
| シールド カリフォ ルニアヘルスケア センター インコー ポレーティッド | アメリカ合衆国 カリフォルニア 州 | 米ドル 20,000 | 在宅医療用具 の販売 | 100.0 (100.0) | 有り | - | - | - | - |
| シールド デンバー ヘルスケア センタ ー インコーポレー ティッド | アメリカ合衆国 コロラド州 | 米ドル 1,000 | 在宅医療用具 の販売 | 100.0 (100.0) | 有り | - | - | - | - |
| メール オーダー メディカル サブラ イズ インコーポレ ーティッド | アメリカ合衆国 カリフォルニア 州 | 米ドル 10,000 | 在宅医療用具 のカタログ販 売 | 100.0 (100.0) | 有り | - | - | - | - |
| ブルーバード ディ ペロブメント エル エルシー | アメリカ合衆国 カリフォルニア 州 | 米ドル 14,701,009 | 医療ビジネス の情報収集 | 99.0 (99.0) | 有り | - | 当社商品の市 場開拓 | - | - |

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------|-----------------|----------------|-------------------------|---------------|----------|-------------|------------|-----------|
| | | | | | 役員 の兼 任 | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸 借 | 業務提 携等 |
| アクエリアス メ ディカル コーポレ ーション | アメリカ合衆国 アリゾナ州 | 米ドル 19,928 | 医療用具の製 造・販売 | 99.0 (99.0) | 有り | - | - | - | - |
| 小林ヘルスケア インコーポレーテ ィッド | アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州 | 米ドル 10,000 | 日用雑貨品の 販売 | 100.0 (100.0) | 有り | - | 当社製品の販 売 | - | - |
| 小林ヘルスケア ヨ ーロッパ インコー ポレーティッド | 英国ロンドン | 英ポンド 600,000 | 日用雑貨品の 販売 | 100.0 | - | - | 当社製品の販 売 | - | - |
| 持分法適用関連会社 (株)メディコン | 大阪市中央区 | 160 | 医療用具の輸 入販売 | 50.0 | 有り | - | 当社製品の販 売 | - | - |
| 小林コーム(株) | 大阪市中央区 | 40 | 医薬品等の輸 入販売 | 50.0 | 有り | - | 当社製品の輸 入 | - | - |
| 小林ソファモアダ グネック(株) | 大阪市福島区 | 90 | 医療用具の輸 入販売 | 50.0 | 有り | - | 当社商品の輸 入 | - | - |

(注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、ブルーバード ディベロプメント エルエルシーであります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「絶えざる創造と革新により人と社会に“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供することを当社の使命と考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客ニーズを満足させる新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。すなわち、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃え及び商圏両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、各事業の自律性の強化及びグループ経営への取組として、それぞれの事業戦略に関わるスピーディーな意思決定と業務執行機能の強化、並びに業務執行に対する監督機能の強化を目指して、平成12年7月に執行役員制とカンパニー制を導入いたしました。また同時に、取締役会の活性化とスピーディーな意思決定を行うため、取締役の人数の最適化を図りました。

さらに、家庭用品卸事業ではさらなる競争優位性を獲得するため、他卸との提携・合併による商圏の拡大及び商品力の強化を目指し、平成13年3月31日をもって完全に分社化いたしました。

5. 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践していき、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることが今後の課題であると認識しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、そこで得た収益をもとに効率的で安定した財務体質に変えていくことが重要であります。上記のことを踏まえ、当期純利益成長率を毎期10%以上、株主資本当期純利益率を毎期15%以上、株主資本比率を早期に40%以上とすることを目標としております。

この目標を達成するため、次の3点に重点をおいて経営を進めてまいります。

家庭用品製造販売事業における成長戦略は積極的な新製品開発であり、販売高に占める過去4年間に発売した新製品販売高の割合を毎期35%以上とします。そのため、毎期発売する新製品についてはその初年度販売高の割合を10%以上とすることを目標として、研究開発を行ってまいります。

投資する際には、当該事業の成長に寄与することを見極め、投下資本に対するリターンを尺度として設定することで投資効率を判定し、決定いたします。その尺度は各事業の市場環境や収益性の特性に従い、個別に設定

しております。

投下資本に対する効率的なリターンを継続して得るためには、各事業とその従業員が財務諸表上の利益だけでなく、資本コストを意識した経営が重要であります。そのため、資本コストを上回る利益の達成度を業績評価に組み入れ、企業価値の向上に努めることを検討してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

| | 単位 | 前中間期 | | 当中間期 | | 増 減 | |
|------------|-----|--------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 増減率 (%) |
| 売上高 | 百万円 | 96,615 | 100.0 | 100,796 | 100.0 | 4,181 | 4.3 |
| 営業利益 | 百万円 | 8,628 | 8.9 | 6,927 | 6.9 | 1,701 | 19.7 |
| 経常利益 | 百万円 | 7,856 | 8.1 | 6,074 | 6.0 | 1,782 | 22.7 |
| 中間純利益 | 百万円 | 3,895 | 4.0 | 2,743 | 2.7 | 1,152 | 29.6 |
| 1株当たり中間純利益 | 円 | 137.4 | | 96.8 | | 40.6 | 29.5 |

当中間連結会計期間は、IT関連の需要の落ち込みから世界経済の牽引役であった米国の景気が減速しており、さらにテロ事件発生による規制強化や消費マインドの低迷により世界同時不況へ陥りかけているという厳しい状況となりました。日本国内においては、製造から小売にいたる各階層での競争激化から商品単価は下落しているものの、将来に不安を抱く個人消費は依然として低迷しており、景気は回復の兆しを見せないまま推移いたしました。

そうした状況の中で、当グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供による市場の活性化に努めた結果、売上高は100,796百万円と前年同期と比べ4,181百万円(4.3%)の増収となりました。

なお、売上高には消費税等は含まれておりません。

利益面では、利益の大半を占める家庭用品製造販売事業において各カテゴリーでの競争が激化しており、一部ブランドで製品単価とシェアの下落が利益率の低下を招きました。この結果、営業利益は6,927百万円と前年同期と比べ1,701百万円(19.7%)の減益、経常利益は6,074百万円と前年同期と比べ1,782百万円(22.7%)の減益、中間純利益も2,743百万円と前年同期と比べ1,152百万円(29.6%)の減益となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

| | 前中間期 (百万円) | 当中間期 (百万円) | 増 減 | |
|------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| | | | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,894 | 76 | 3,818 | 98.0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,130 | 8,029 | 5,899 | - |
| フリー・キャッシュ・フロー | 1,763 | 7,953 | 9,716 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,784 | 5,800 | 11,584 | - |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 10,333 | 6,062 | 4,271 | 41.3 |

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が5,534百万円(前年同期比27.8%減)と低調で、家庭用品製造販売事業の売上高が伸び悩む中で棚卸資産が膨らみ、また、子会社株式(桐灰化学株)の取得等もあったことから、当中間期末には6,062百万円と前中間期末と比べ4,271百万円(41.3%)減少しました。

なお、当中間連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは7,953百万円と前年同期に比べ9,716百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は76百万円と前年同期に比べ3,818百万円の減少となりました。

これは主な利益源である家庭用品製造販売事業の売上高が当初予測を下回る結果となったことから税金等調整前中間純利益が減少し、新たに桐灰化学株が連結対象となったことにより棚卸資産等の運転資金が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8,029百万円と前年同期に比べ5,899百万円の増加となりました。

これは恒常的に発生する生産設備等の拡充のための設備投資に加えて、子会社株式の取得が6,669百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は5,800百万円と前年同期に比べ11,584百万円の増加となりました。

これは前中間期に借入金を5,357百万円返済したのに対し、当中間期では7,000百万円を新たに借り入れたこと等によるものです。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 当中間期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

家庭用品製造販売事業

国内においては、猛暑による需要の押し上げ効果があったものの、消費全般の低迷は依然として続いており、各カテゴリーでの競争は激しいまま推移いたしました。特に、芳香消臭剤市場では前期から激化している価格競争により製品単価が下落し、さらに競合他社の販売攻勢によりシェアが下落しました。当社においても、リニューアルやアイテム追加による既存品の製品力強化や営業面での選択と集中による徹底した販売強化により徐々にシェアは回復しておりますが、前年同期と比べ1,309百万円(8.0%)の減収となりました。一方、既存ブランドの強化と新市場の創造を目指して、本年春には新製品16品目(通販用栄養補助食品6品目を含まない)を発売いたしました。中でも、息を口とお腹の両方でリフレッシュする口中清涼剤「噛むブレスケア」は、従来の「ブレスケア」にはない機能で市場を拡大させ、口腔衛生品の売上高拡大に大きく寄与しました。また、製薬会社の販売ルートを生かしてドラッグストア店頭でも栄養補助食品の発売を開始し、栄養補助食品の売上高拡大に貢献しました。なお、当中間連結会計期間より連結子会社となった桐灰化学株は主要製品がカイロであり、また前中間連結会計期間との連続性も確保するため、桐灰化学株の売上高すべてを「カイロ」カテゴリーに集約し、表示することといたしました。

海外においては、米国に続いて英国でも英国版熱さまシート「KOOL 'n' SOOTH」の販売のために、Kobayashi Healthcare Europe, Ltd を本年6月に設立し、8月より発売を始めました。しかし、同社の中間決算が6月であるため、業績には影響がありません。米国版熱さまシート「BE KOOL」はターゲットとする主要な量販店への配荷が順調に進んでおります。

その結果、売上高は42,167百万円と前年同期に比べ1,032百万円(2.5%)の増収となりましたが、営業利益は7,142百万円と前年同期に比べ952百万円(11.8%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

| | 前中間期 | | 当中間期 | | 増 減 | |
|--------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 医薬品 | 8,630 | 21.0 | 9,074 | 21.5 | 444 | 5.2 |
| 口腔衛生品 | 3,834 | 9.3 | 4,663 | 11.1 | 829 | 21.6 |
| 衛生雑貨品 | 7,675 | 18.7 | 7,104 | 16.8 | 570 | 7.4 |
| 芳香・消臭剤 | 16,356 | 39.8 | 15,047 | 35.7 | 1,309 | 8.0 |
| 家庭雑貨品 | 3,547 | 8.6 | 3,256 | 7.7 | 290 | 8.2 |
| 栄養補助食品 | 1,090 | 2.7 | 2,228 | 5.3 | 1,137 | 104.3 |
| カイロ | - | - | 790 | 1.9 | 790 | - |
| 合計 | 41,135 | 100.0 | 42,167 | 100.0 | 1,032 | 2.5 |

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計 9,262 百万円、当中間連結会計期間では計 10,252 百万円となっております。

家庭用品卸事業

個人の消費マインドが低迷し、商品単価の下落傾向が続く厳しい状況にありますが、主要顧客であるドラッグストアの出店意欲は衰えておらず、これに牽引される形で当事業も伸長いたしました。また、前中間連結会計期間においては一部取引メーカーの商品回収があり、売上高のマイナス要因となりました。

しかし、小売店間の競争激化から顧客からの値下げ圧力は強く、また、ドラッグストア各社から要求されるセンターフィー(ドラッグストアの物流センター使用に対する課金)の負担が増加しております。

その結果、売上高は58,248百万円と前年同期に比べ2,173百万円(3.9%)の増収となりましたが、営業利益は88百万円と前年同期に比べ231百万円(72.4%)の減益となりました。

なお、当事業は当社の卸部門が展開しておりましたが、商圏や取扱商品の拡大を目的とした同業他社との合併・提携のインフラ整備のために、本年3月31日に当社の子会社である株式会社コバショウに当事業の営業を譲渡しております。

(売上高の内訳)

| | | 前中間期 | | 当中間期 | | 増 減 | |
|--------|----|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 医薬品 | 製品 | 3,898 | 7.0 | 3,924 | 6.7 | 25 | 0.7 |
| | 商品 | 20,686 | 36.9 | 22,518 | 38.7 | 1,832 | 8.9 |
| 雑貨及び食品 | 製品 | 6,542 | 11.7 | 6,319 | 10.8 | 222 | 3.4 |
| | 商品 | 24,948 | 44.5 | 25,486 | 43.8 | 537 | 2.2 |
| 合計 | | 56,075 | 100.0 | 58,248 | 100.0 | 2,173 | 3.9 |

医療関連事業

国内においては、小林メディカル事業部が順調に業績を伸長させています。これは、平成13年3月期に導入した整形外科分野の米国アキュメッド社や米国ノバメディクス社の製品など、売上拡大に貢献する商品ラインが充実してきたことが大きな要因です。

海外においては、シールドヘルスケアセンター3社が平成12年秋に他社より顧客リストの買収を行っており、また、本年春より保険会社とのタイアップによる顧客の囲い込みに成功したことにより、大幅に業績を伸長させました。アクエリアス社は深部体温回復装置の製品化に向けて開発中であり、まだ収益への貢献はしていません。

その結果、売上高は9,398百万円と前年同期に比べ1,926百万円(25.8%)の増収となり、営業利益は187百万円と前年同期に比べ178百万円(1,977.8%)の増益となりました。

なお、当事業の関係会社として持分法適用の(株)メディコンと小林ソファモアダネック(株)があり、両社の持分法による投資利益はそれぞれ163百万円(前年増減率 3.6%)、193百万円(同 11.1%)です。

(売上高の内訳)

| | 前中間期 | | 当中間期 | | 増 減 | |
|-----------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 小林メディカル事業部 | 4,809 | 64.4 | 5,611 | 59.7 | 802 | 16.7 |
| シールドヘルスケアセンター3社 | 2,228 | 29.8 | 3,273 | 34.8 | 1,045 | 46.9 |
| その他 | 435 | 5.8 | 514 | 5.5 | 78 | 18.0 |
| 合計 | 7,472 | 100.0 | 9,398 | 100.0 | 1,926 | 25.8 |

その他事業

上記の3事業をサポートする目的で設立・運営している当事業では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,565百万円と前年同期に比べ87百万円(1.3%)の増収となりましたが、営業利益は4百万円と前年同期に比べ127百万円の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計5,283百万円、当中間連結会計期間では計5,331百万円となっております。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

2. 通期の見通し

| | 単位 | 前 期 | | 当 期 | | 増 減 | |
|------------|-----|---------|------------|---------|------------|--------|------------|
| | | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 増減率 (%) |
| 売 上 高 | 百万円 | 185,001 | 100.0 | 205,900 | 100.0 | 20,899 | 11.3 |
| 営 業 利 益 | 百万円 | 13,807 | 7.4 | 14,800 | 7.2 | 993 | 7.2 |
| 経 常 利 益 | 百万円 | 12,758 | 6.9 | 12,700 | 6.2 | 58 | 0.5 |
| 当 期 純 利 益 | 百万円 | 6,019 | 3.3 | 6,000 | 2.9 | 19 | 0.3 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 212.3 | | 211.6 | | 0.7 | 0.3 |

米国での同時テロを機に本格化した世界同時不況の到来が危惧されるなかで、今後の我が国の経済も牽引役が不在のまま厳しい状況が続くものと思われれます。個人消費も所得や雇用環境に好転の兆しはなく、いっそう厳しきは募るものと予想されます。このような状況にあって、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業では、本年6月より当社の連結子会社となった桐灰化学㈱の主要製品がカイロであることから主に下期での売上計上となり、売上高の拡大に大きく貢献する見込みです。また、「熱さま透明ゼリー」、「液体ブルーレット」、「小林製薬のヌメリ取り」など、秋の新製品12品目を発売しており、既存ブランドの強化と新市場の創造を実現して売上高の伸長に寄与すると期待しています。これらにより当期の売上高は87,000百万円と前年同期に比べ10,066百万円(13.1%)の増収となる見込みです。利益面では、製造のコストダウンと広告費の削減により営業利益は14,400百万円と前年同期に比べ1,636百万円(12.8%)の増益となる見込みです。

| | 単位 | 前 期 | 当 期 | 増 減 | |
|---------|-----|--------|--------|--------|---------|
| | | | | 金 額 | 増減率 (%) |
| 売 上 高 | 百万円 | 76,934 | 87,000 | 10,066 | 13.1 |
| 営 業 利 益 | 百万円 | 12,764 | 14,400 | 1,636 | 12.8 |

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計17,237百万円、

当期では計 20,100 百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業では、中国地方で薬粧卸を展開する(株)健翔を本年 10 月より子会社としたことで、当事業の展開地域と売上高が拡大いたします。また、四国を中心に医薬品卸を展開する(株)アスティスと業務提携を結んだことで、今後のドラッグストアの広域化に対応する体制作りが進んだものと考えます。これらにより当期の売上高は 117,100 百万円と前年同期に比べ 9,615 百万円 (8.9%) の増収となる見込みです。しかし、(株)健翔は赤字の見込みであり、営業利益は 400 百万円と前年同期に比べ 99 百万円 (19.8%) の減益となる見込みです。

| | 単位 | 前 期 | 当 期 | 増 減 | |
|---------|-----|---------|---------|-------|---------|
| | | | | 金 額 | 増減率 (%) |
| 売 上 高 | 百万円 | 107,485 | 117,100 | 9,615 | 8.9 |
| 営 業 利 益 | 百万円 | 499 | 400 | 99 | 19.8 |

医療関連事業では、小林メディカル事業部が中外製薬(株)より複合セラミックスの骨補填材「セラタイト」などの営業権を譲受するなど、商品ラインを充実させることで順調に業績を伸長させるものと見込んでいます。また、シールドヘルスケアセンター 3 社も顧客数の増加により売上高は拡大する見込みです。しかし、アクエリアス社で開発中の深部体温回復装置はまだ発売の見込みがたっており、開発費用の負担が先行して続く見込みです。これらにより当期の売上高は 19,100 百万円と前年同期に比べ 3,610 百万円 (23.3%) の増収となり、営業利益も 400 百万円と前年同期に比べ 141 百万円 (54.4%) の増益となる見込みです。

| | 単位 | 前 期 | 当 期 | 増 減 | |
|---------|-----|--------|--------|-------|---------|
| | | | | 金 額 | 増減率 (%) |
| 売 上 高 | 百万円 | 15,490 | 19,100 | 3,610 | 23.3 |
| 営 業 利 益 | 百万円 | 259 | 400 | 141 | 54.4 |

以上により、当期の売上高は 205,900 百万円と前期に比べ 20,899 百万円 (11.3%) の増収となる見込みです。利益面では、桐灰化学(株)の貢献やコストダウンの効果を見込めることから、営業利益は 14,800 百万円と前期に比べ 993 百万円 (7.2%) の増益となる見込みです。しかし、前期に計上されていた有価証券売却益や為替差益といった特殊要因がなくなることから、経常利益は 12,700 百万円と前期に比べ 58 百万円 (0.5%) の減益、当期純利益は 6,000 百万円と前期に比べ 19 百万円 (0.3%) の減益とほぼ横這いとなる見込みです。

なお、当期の配当金は、安定配当の継続を当社の基本方針としており、1 株当たり 12 円 50 銭の普通配当を予定しております。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表（資産の部）

| 科 目 | 前中間期 | | 当中間期 | | 前期 | |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| | (平成12年9月30日現在) | | (平成13年9月30日現在) | | (平成13年3月31日現在) | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 4,202 | | 4,612 | | 4,632 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 43,345 | | 46,824 | | 39,468 | |
| 3 有価証券 | 6,664 | | 1,664 | | 4,093 | |
| 4 棚卸資産 | 11,205 | | 15,446 | | 11,579 | |
| 5 繰延税金資産 | 1,221 | | 1,906 | | 1,171 | |
| 6 その他 | 3,834 | | 4,695 | | 4,219 | |
| 貸倒引当金 | 305 | | 284 | | 315 | |
| 流動資産合計 | 70,168 | 63.4 | 74,865 | 60.6 | 64,849 | 61.0 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 11,647 | | 12,730 | | 11,730 | |
| (2) 土地 | 10,976 | | 11,603 | | 10,884 | |
| (3) その他 | 2,937 | | 2,893 | | 3,385 | |
| 有形固定資産合計 | 25,561 | 23.1 | 27,227 | 22.1 | 25,999 | 24.4 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 営業権 | 950 | | 1,276 | | 1,237 | |
| (2) ソフトウェア | 512 | | 1,200 | | 525 | |
| (3) 連結調整勘定 | 69 | | 5,422 | | 641 | |
| (4) その他 | 117 | | 379 | | 119 | |
| 無形固定資産合計 | 1,649 | 1.5 | 8,278 | 6.7 | 2,524 | 2.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 7,852 | | 7,123 | | 6,904 | |
| (2) 繰延税金資産 | 1,564 | | 2,373 | | 2,377 | |
| (3) その他 | 4,450 | | 3,725 | | 3,867 | |
| 貸倒引当金 | 543 | | 143 | | 131 | |
| 投資その他の資産合計 | 13,324 | 12.0 | 13,079 | 10.6 | 13,018 | 12.2 |
| 固定資産合計 | 40,535 | 36.6 | 48,585 | 39.4 | 41,542 | 39.0 |
| 繰延資産 | 0 | 0.0 | - | - | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | 110,704 | 100.0 | 123,451 | 100.0 | 106,391 | 100.0 |

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

| 科 目 | 前中間期 (平成12年9月30日現在) | | 当中間期 (平成13年9月30日現在) | | 前期 (平成13年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| （負債の部） | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 43,909 | | 44,395 | | 36,747 | |
| 2 短期借入金 | 2,437 | | 4,613 | | 2,288 | |
| 3 未払金 | 10,528 | | 10,986 | | 10,633 | |
| 4 未払法人税等 | 4,234 | | 3,652 | | 3,503 | |
| 5 未払消費税等 | 309 | | 301 | | 581 | |
| 6 返品調整引当金 | 215 | | 179 | | 156 | |
| 7 賞与引当金 | - | | 1,898 | | - | |
| 8 その他 | 2,907 | | 1,474 | | 3,960 | |
| 流動負債合計 | 64,541 | 58.3 | 67,501 | 54.7 | 57,871 | 54.4 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 637 | | 5,724 | | 1,173 | |
| 2 退職給付引当金 | 7,199 | | 7,104 | | 7,230 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | 1,019 | | 950 | | 1,063 | |
| 4 その他 | 527 | | 662 | | 600 | |
| 固定負債合計 | 9,383 | 8.5 | 14,442 | 11.7 | 10,067 | 9.5 |
| 負債合計 | 73,924 | 66.8 | 81,944 | 66.4 | 67,939 | 63.9 |
| （少数株主持分） | | | | | | |
| 少数株主持分 | 13 | 0.0 | 556 | 0.5 | 16 | 0.0 |
| （資本の部） | | | | | | |
| 資本金 | 3,450 | 3.1 | 3,450 | 2.8 | 3,450 | 3.2 |
| 資本準備金 | 4,183 | 3.8 | 4,183 | 3.4 | 4,183 | 3.9 |
| 連結剰余金 | 27,936 | 25.2 | 32,265 | 26.1 | 30,060 | 28.3 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,670 | 1.5 | 1,286 | 1.0 | 1,374 | 1.3 |
| 為替換算調整勘定 | 474 | 0.4 | 235 | 0.2 | 632 | 0.6 |
| | 36,765 | 33.2 | 40,949 | 33.1 | 38,436 | 36.1 |
| 自己株式 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資本合計 | 36,765 | 33.2 | 40,949 | 33.1 | 38,436 | 36.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 110,704 | 100.0 | 123,451 | 100.0 | 106,391 | 100.0 |

中間連結損益計算書

| 科 目 | 前中間期 | | 当中間期 | | 前期 | |
|-----------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|
| | 〔平成12年4月1日～ 平成12年9月30日〕 | | 〔平成13年4月1日～ 平成13年9月30日〕 | | 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売上高 | 96,615 | 100.0 | 100,796 | 100.0 | 185,001 | 100.0 |
| 売上原価 | 63,930 | 66.2 | 67,828 | 67.3 | 123,140 | 66.6 |
| 売上総利益 | 32,684 | 33.8 | 32,968 | 32.7 | 61,860 | 33.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 24,056 | 24.9 | 26,040 | 25.8 | 48,053 | 26.0 |
| 営業利益 | 8,628 | 8.9 | 6,927 | 6.9 | 13,807 | 7.4 |
| 営業外収益 | 932 | 1.0 | 847 | 0.8 | 2,413 | 1.3 |
| 1 受取利息 | 53 | | 55 | | 122 | |
| 2 配当金 | 18 | | 15 | | 36 | |
| 3 持分法による投資利益 | 423 | | 342 | | 809 | |
| 4 その他 | 436 | | 434 | | 1,444 | |
| 営業外費用 | 1,704 | 1.8 | 1,701 | 1.7 | 3,462 | 1.9 |
| 1 支払利息 | 74 | | 32 | | 110 | |
| 2 売上割引 | 627 | | 442 | | 1,203 | |
| 3 棚卸評価廃棄損 | 703 | | 861 | | 1,705 | |
| 4 その他 | 299 | | 364 | | 443 | |
| 経常利益 | 7,856 | 8.1 | 6,074 | 6.0 | 12,758 | 6.9 |
| 特別利益 | - | - | 0 | 0.0 | 24 | 0.0 |
| 1 固定資産売却益 | - | | 0 | | 24 | |
| 特別損失 | 186 | 0.2 | 540 | 0.5 | 1,330 | 0.7 |
| 1 固定資産処分損 | 12 | | 119 | | 190 | |
| 2 棚卸評価廃棄損 | 152 | | 217 | | 271 | |
| 3 土地評価損 | - | | - | | 396 | |
| 4 営業譲渡損失 | - | | - | | 350 | |
| 5 持分変動差損 | - | | 166 | | - | |
| 6 その他 | 22 | | 36 | | 121 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,669 | 7.9 | 5,534 | 5.5 | 11,452 | 6.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,127 | 4.3 | 3,039 | 3.0 | 6,114 | 3.3 |
| 法人税等調整額 | 354 | 0.4 | 255 | 0.3 | 682 | 0.4 |
| 少数株主利益 | - | - | 6 | 0.0 | - | - |
| 中間(当期)純利益 | 3,895 | 4.0 | 2,743 | 2.7 | 6,019 | 3.3 |

中間連結剰余金計算書

| 科 目 | 期 別 | 前中間期 | 当中間期 | 前期 |
|-------------------|-----|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | | 〔平成12年4月1日～ 平成12年9月30日〕 | 〔平成13年4月1日～ 平成13年9月30日〕 | 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕 |
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 連結剰余金期首残高 | | 百万円 24,509 | 百万円 30,060 | 百万円 24,509 |
| 連結剰余金減少高 | | 469 | 537 | 469 |
| 配当金 | | 425 | 496 | 425 |
| 役員賞与 (うち監査役賞与) | | 44 (5) | 41 (3) | 44 (5) |
| 中間(当期)純利益 | | 3,895 | 2,743 | 6,019 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 27,936 | 32,265 | 30,060 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 期 別 | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|--------------------------|-----|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | | 〔平成12年4月1日～ 平成12年9月30日〕 | 〔平成13年4月1日～ 平成13年9月30日〕 | 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 7,669 | 5,534 | 11,452 |
| 減価償却費 | | 924 | 1,231 | 2,157 |
| 連結調整勘定償却額 | | 23 | 249 | 67 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 112 | 149 | 529 |
| 退職給与引当金の増減額 | | 6,951 | - | 6,951 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 7,199 | 194 | 7,061 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 72 | 70 | 158 |
| 支払利息 | | 74 | 32 | 110 |
| 為替差損益 | | 87 | 129 | 330 |
| 持分法による投資利益 | | 423 | 342 | 809 |
| 棚卸評価廃棄損 | | 855 | 1,079 | 1,977 |
| 持分変動差損 | | - | 166 | - |
| 売上債権の増減額 | | 5,655 | 5,753 | 1,055 |
| 棚卸資産の増減額 | | 1,089 | 4,107 | 2,430 |
| 仕入債務の増減額 | | 222 | 5,810 | 7,319 |
| その他の | | 4,443 | 560 | 6,243 |
| 小 計 | | 6,749 | 3,054 | 9,484 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 95 | 250 | 183 |
| 利息の支払額 | | 72 | 29 | 110 |
| 法人税等の支払額 | | 2,878 | 3,199 | 5,596 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,894 | 76 | 3,961 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 539 | - | 539 |
| 有価証券の売却による収入 | | - | 450 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,758 | 730 | 3,814 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 300 | 176 | 551 |
| 短期貸付金の純増減額 | | 324 | 64 | 336 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に関する支出 | | - | 6,669 | - |
| その他の | | 143 | 966 | 208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,130 | 8,029 | 4,778 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | 2,489 | 946 | 2,001 |
| 長期借入れによる収入 | | - | 7,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | | 2,868 | 126 | 3,504 |
| 少数株主からの払い込みによる収入 | | - | 370 | 0 |
| 配当金の支払額 | | 425 | 496 | 425 |
| その他の | | - | - | 535 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,784 | 5,800 | 5,395 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 8 | 27 | 38 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 4,029 | 2,125 | 6,174 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 14,363 | 8,188 | 14,363 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 10,333 | 6,062 | 8,188 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、(株)エンゼル、小林製薬プラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、日進印刷紙器(株)、桐灰化学(株)、小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、アクエリアス メディカルコーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、ホワイトホール ジャパン コーポレーション、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬大阪セールスプロモーション(株)、小林製薬東京セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、上海小林友誼日化有限公司、(株)創快ドラッグ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 9社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コム(株)、小林ソファモアダネック(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)アルク、(株)健翔、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(株)ザ・ファン

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、アクエリアス メディカル コーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち(株)コバショウの決算日は9月30日、ホワイトホール ジャパン コーポレーションの決算日は11月30日、桐灰化学(株)の決算日は5月31日であります。

ホワイトホール ジャパン コーポレーション、桐灰化学(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

1) 商品、原材料 ...主として移動平均法による原価法

2) 製品、仕掛品、貯蔵品...主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として総平均法による原価法

デリバティブ...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法によっております。ただし親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「未払費用」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間期 (平成12年9月30日現在) | 当中間期 (平成13年9月30日現在) | 前期 (平成13年3月31日現在) |
|---|---|---|
| <p>1 受取手形割引高は251百万円 であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計 額は12,176百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。</p> <p>上海小林友誼日化 68百万円 有限公司</p> <p>(株)健翔 436百万円</p> <p>計 504百万円</p> <p>連結会社以外の会社の取引先 からの仕入債務に対し、債務保 証を行っております。</p> <p>(株)健翔 483百万円</p> <p>計 483百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>現金及び預金 60百万円 建物及び構築物 40百万円 土地 295百万円 投資有価証券 1,710百万円</p> <p>計 2,107百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 7,523百万円</p> <p>短期借入金 250百万円 長期借入金 206百万円 (1年以内に返済予定を含む)</p> <p>計 7,979百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、当中 間連結会計期間の末日は金融機 関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理し ております。当中間連結会計期 間末日満期手形は次のとおりで あります。</p> <p>受取手形 1,674百万円 支払手形 3,539百万円</p> | <p>1 _____</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計 額は15,907百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。</p> <p>上海小林友誼日化 34百万円 有限公司</p> <p>(株)健翔 381百万円</p> <p>計 416百万円</p> <p>連結会社以外の会社の取引先 からの仕入債務に対し、債務保 証を行っております。</p> <p>(株)健翔 405百万円</p> <p>計 405百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>現金及び預金 60百万円 建物及び構築物 490百万円 土地 1,945百万円 投資有価証券 534百万円</p> <p>計 3,030百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 7,825百万円</p> <p>短期借入金 250百万円 長期借入金 629百万円 (1年以内に返済予定を含む)</p> <p>社債 400百万円</p> <p>計 9,104百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、当中 間連結会計期間の末日は金融機 関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理し ております。当中間連結会計期 間末日満期手形は次のとおりで あります。</p> <p>受取手形 2,374百万円 支払手形 2,372百万円</p> | <p>1 受取手形割引高は51百万円で あります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計 額は13,040百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。</p> <p>上海小林友誼日化 78百万円 有限公司</p> <p>(株)健翔 503百万円</p> <p>計 582百万円</p> <p>連結会社以外の会社の取引先 からの仕入債務に対し、債務保 証を行っております。</p> <p>(株)健翔 327百万円</p> <p>計 327百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>現金及び預金 60百万円 建物及び構築物 39百万円 土地 277百万円 投資有価証券 588百万円</p> <p>計 965百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 4,504百万円</p> <p>短期借入金 250百万円 長期借入金 206百万円 (1年以内に返済予定を含む)</p> <p>計 4,960百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、当連結会 計年度の末日は金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理してありま す。当連結会計年度末日満期手 形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,454百万円 支払手形 2,661百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運賃保管料 3,240百万円 広告宣伝費 7,005百万円 給料諸手当賞与 4,940百万円 退職給付費用 267百万円</p> <p>2 その内訳は、次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運 搬具 6百万円 その他 3百万円</p> <hr/> <p>計 12百万円 固定資産除却損 12百万円</p> <hr/> <p>計 12百万円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運賃保管料 3,655百万円 広告宣伝費 6,920百万円 給料諸手当賞与 5,247百万円 退職給付費用 290百万円</p> <p>2 その内訳は、次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運 搬具 13百万円 その他 78百万円</p> <hr/> <p>計 119百万円 固定資産除却損 119百万円</p> <hr/> <p>計 119百万円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運賃保管料 6,488百万円 広告宣伝費 13,478百万円 給料諸手当賞与 9,737百万円 退職給付費用 549百万円</p> <p>2 その内訳は、次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 134百万円 機械装置及び運 搬具 21百万円 その他 34百万円</p> <hr/> <p>計 190百万円 固定資産除却損 190百万円</p> <hr/> <p>計 190百万円</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,202百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 80百万円 取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 6,211百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,333百万円</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,612百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 214百万円 取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 1,664百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,062百万円</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,632百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 80百万円 取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 3,636百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,188百万円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | | | | 当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | | | | 前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | | |
|---|------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 6,830 | 2,745 | 4,084 | 機械装置及び運搬具 | 8,697 | 3,933 | 4,764 | 機械装置及び運搬具 | 8,290 | 3,378 | 4,912 |
| 工具器具及び備品 | 1,603 | 964 | 638 | 工具器具及び備品 | 1,144 | 687 | 457 | 工具器具及び備品 | 1,604 | 1,115 | 489 |
| その他 | 2,487 | 375 | 2,112 | その他 | 2,490 | 632 | 1,858 | その他 | 2,436 | 432 | 2,003 |
| 合計 | 10,921 | 4,085 | 6,835 | 合計 | 12,338 | 5,254 | 7,084 | 合計 | 12,332 | 4,927 | 7,405 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,960百万円 1年超 4,995百万円 合計 6,956百万円 | | | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,086百万円 1年超 5,139百万円 合計 7,226百万円 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,960百万円 1年超 5,580百万円 合計 7,540百万円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,038百万円 減価償却費相当額 966百万円 支払利息相当額 82百万円 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,166百万円 減価償却費相当額 1,069百万円 支払利息相当額 85百万円 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,996百万円 減価償却費相当額 1,827百万円 支払利息相当額 154百万円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同 左 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同 左 | | | |

| 前中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 | 当中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | 前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------|-----------------|----------|----|----|---|-----|----|----|---|----|----|----|---|--|--|---------------|------------------|-----------------|----------|---|---|---|-----|----|----|---|----|----|----|---|--|--|---------------|------------------|---------------|----------|----|----|---|-----|----|----|---|----|----|----|---|
| 2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | 2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | 2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 中間期末残高 (百万円) | 工具器具及び備品 | 38 | 33 | 4 | その他 | 22 | 19 | 3 | 合計 | 60 | 53 | 7 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 中間期末残高 (百万円) | 工具器具及び備品 | 0 | 0 | 0 | その他 | 12 | 10 | 1 | 合計 | 13 | 11 | 1 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 工具器具及び備品 | 44 | 40 | 3 | その他 | 24 | 22 | 1 | 合計 | 69 | 63 | 5 |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 中間期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 38 | 33 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22 | 19 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 60 | 53 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 中間期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12 | 10 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13 | 11 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 44 | 40 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24 | 22 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 69 | 63 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 1百万円 | 1年内 0百万円 | 1年内 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 0百万円 | 1年超 百万円 | 1年超 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 1百万円 | 合計 0百万円 | 合計 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 受取リース料及び減価償却費 | (3) 受取リース料及び減価償却費 | (3) 受取リース料及び減価償却費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 2百万円 | 受取リース料 0百万円 | 受取リース料 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 0百万円 | 減価償却費 0百万円 | 減価償却費 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 前中間期 | | | 当中間期 | | | 前期 | | |
|---------|--------------|----------------------|-------|--------------|----------------------|-------|--------------|--------------------|-------|
| | 平成12年9月30日現在 | | | 平成13年9月30日現在 | | | 平成13年3月31日現在 | | |
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借 対照表計 上額 | 差 額 |
| (1) 株式 | 1,533 | 4,404 | 2,871 | 616 | 2,815 | 2,199 | 674 | 2,998 | 2,323 |
| (2) 債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 5 | 5 | - | 5 | 5 | 0 | 5 | 5 | - |
| (3) その他 | 450 | 452 | 2 | - | - | - | 450 | 457 | 7 |
| 合 計 | 1,988 | 4,862 | 2,873 | 621 | 2,820 | 2,199 | 1,129 | 3,460 | 2,330 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

| | 前中間期 | 当中間期 | 前期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成12年9月30日現在 | 平成13年9月30日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| (1) その他有価証券 | | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 197 | 89 | 73 |
| マネー・マネジメント・ファント | 6,111 | 1,363 | 3,335 |
| 公社債投資信託 | 100 | 300 | 300 |
| 転換社債 | 10 | - | - |

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前中間期 | | | 当中間期 | | | 前期 | | |
|--------|---------|----------------|----|------|----------------|----|------|----------------|----|------|
| | | (平成12年9月30日現在) | | | (平成13年9月30日現在) | | | (平成13年3月31日現在) | | |
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 通貨 | オプション取引 | - | - | - | 4,088 | 68 | 68 | - | - | - |
| 合計 | | - | - | - | 4,088 | 68 | 68 | - | - | - |

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. プット買、コール売同額のオプション取引で、実際的にはドル売為替予約と同等の効果を持つものがあります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

| | 家庭用品 製造販売 事業 | 家庭用品 卸事業 | 医療関連 事業 | その他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------------------|-------------|------------|-------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 31,914 | 58,248 | 9,398 | 1,234 | 100,796 | - | 100,796 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 10,252 | - | - | 5,331 | 15,584 | (15,584) | - |
| 計 | 42,167 | 58,248 | 9,398 | 6,565 | 116,380 | (15,584) | 100,796 |
| 営 業 費 用 | 35,025 | 58,160 | 9,211 | 6,570 | 108,967 | (15,099) | 93,868 |
| 営業利益又は営業損失() | 7,142 | 88 | 187 | 4 | 7,413 | 485 | 6,927 |

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

| | 家庭用品 製造販売 事業 | 家庭用品 卸事業 | 医療関連 事業 | その他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------------------|-------------|------------|-------|---------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 31,872 | 56,075 | 7,472 | 1,194 | 96,615 | - | 96,615 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9,262 | - | - | 5,283 | 14,546 | (14,546) | - |
| 計 | 41,135 | 56,075 | 7,472 | 6,478 | 111,162 | (14,546) | 96,615 |
| 営 業 費 用 | 33,040 | 55,755 | 7,463 | 6,355 | 102,615 | (14,628) | 87,987 |
| 営業利益又は営業損失() | 8,094 | 319 | 9 | 123 | 8,546 | 81 | 8,628 |

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

| | 家庭用品 製造販売 事業 | 家庭用品 卸事業 | 医療関連 事業 | その他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------------------|-------------|------------|--------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 59,696 | 107,485 | 15,490 | 2,330 | 185,001 | - | 185,001 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 17,237 | - | - | 10,323 | 27,561 | (27,561) | - |
| 計 | 76,934 | 107,485 | 15,490 | 12,653 | 212,563 | (27,561) | 185,001 |
| 営 業 費 用 | 64,169 | 106,985 | 15,230 | 12,571 | 198,957 | (27,763) | 171,194 |
| 営業利益又は営業損失() | 12,764 | 499 | 259 | 82 | 13,605 | 201 | 13,807 |

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器、印刷業、広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|----------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 | 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 |
| 家庭用品製造販売事業 | 44,283 | 45,832 | 84,035 |
| 家庭用品卸事業 | - | - | - |
| 医療関連事業 | 423 | 463 | 899 |
| その他事業 | 1,586 | 1,563 | 2,983 |
| 合計 | 46,293 | 47,859 | 87,919 |

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 . 受注実績

(1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間期における商品仕入実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 | 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 |
| 家庭用品製造販売事業 | 17 | 20 | 57 |
| 家庭用品卸事業 | 50,853 | 55,253 | 96,613 |
| 医療関連事業 | 4,711 | 5,972 | 9,579 |
| その他事業 | 415 | 608 | 1,300 |
| セグメント間の内部仕入高又は振替高 | 9,263 | 10,253 | 17,240 |
| 合計 | 46,735 | 51,602 | 90,310 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前中間期 | | 当中間期 | | 前 期 | |
|--------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | 前年同期比 | 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前年同期比 | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | 前年同期比 |
| 家庭用品製造販売事業 | 41,135 | - | 42,167 | 102.5 | 76,934 | 105.0 |
| 家庭用品卸事業 | 56,075 | - | 58,248 | 103.9 | 107,485 | 99.9 |
| 医療関連事業 | 7,472 | - | 9,398 | 125.8 | 15,490 | 109.5 |
| その他事業 | 6,478 | - | 6,565 | 101.3 | 12,653 | 105.4 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,546 | - | 15,584 | - | 27,561 | - |
| 合計 | 96,615 | - | 100,795 | 104.3 | 185,001 | 102.4 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。